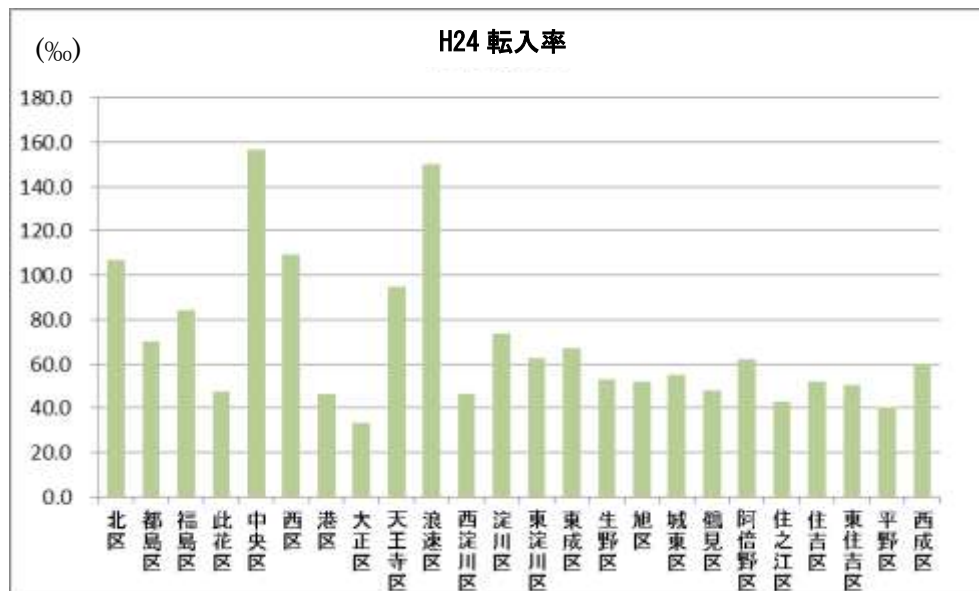


4. 区別の社会動態

(1) 転入率の推移

各区の転入率をみると、中央区が156.5%、浪速区が150.3%と高く、大正区は33.6%と低い。



出典：大阪市都市計画局

昭和55年から平成24年までの推移をみると、全体として横ばい傾向にあるが、中央区、浪速区が突出して上昇傾向を見せている。

S55～H24 転入率の推移

(%)

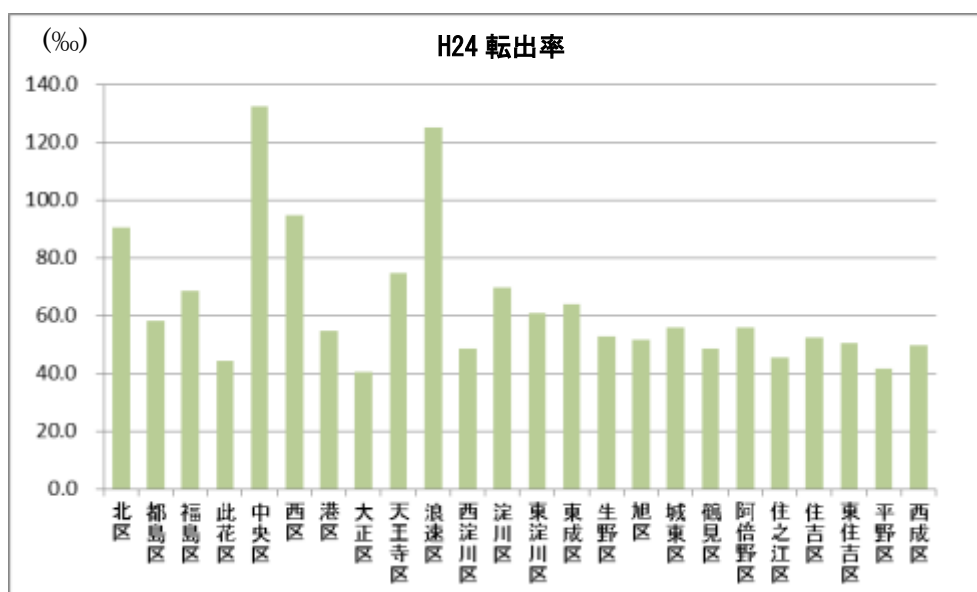


出典：大阪市都市計画局

※転入率は、1年間の転入数をそれぞれの10月1日現在の人口で除した数値である。

(2) 転出率の推移

各区の転出率をみると、中央区が 132.5%、浪速区が 125.2%と高く、大正区が 40.5%、平野区が 41.9%と低い。

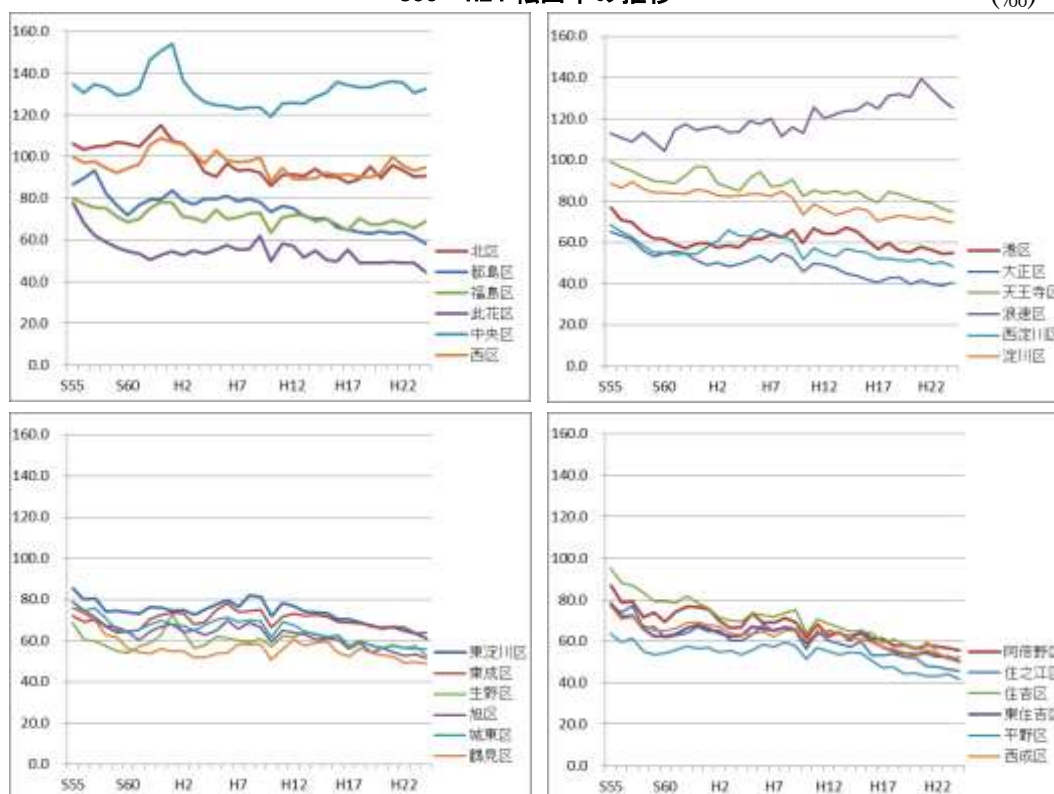


出典：大阪市都市計画局

昭和 55 年から平成 24 年までの推移をみると、全体として横ばい傾向にある。

S55~H24 転出率の推移

(%)

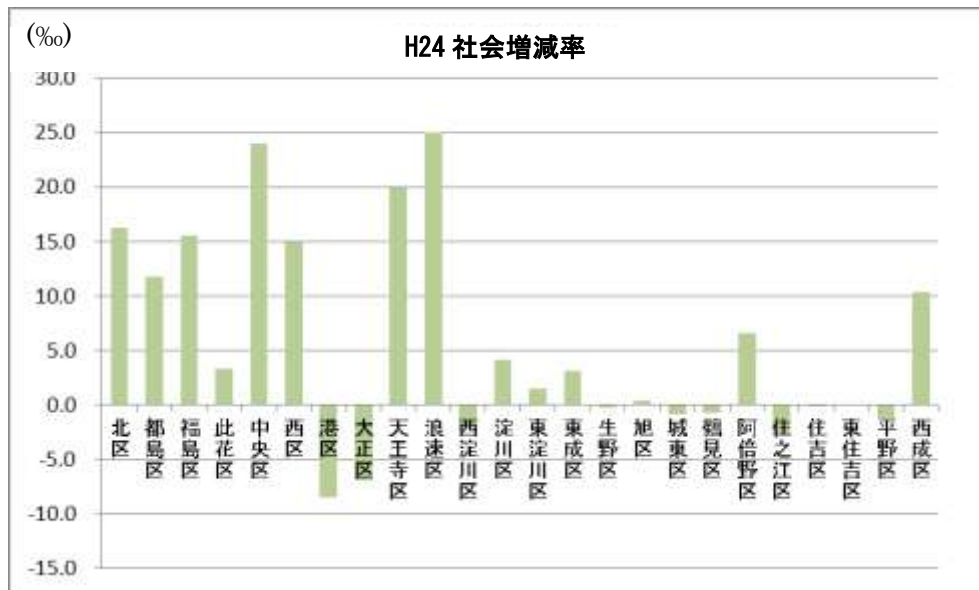


出典：大阪市都市計画局

※転出率は、1年間の転出数をそれぞれの10月1日現在の人口で除した数値である。

(3) 社会増減率の推移

各区の社会増減率をみると、浪速区が 25.0‰、中央区が 24.0‰と高く、港区が△8.5‰、大正区が△6.9‰と低い。

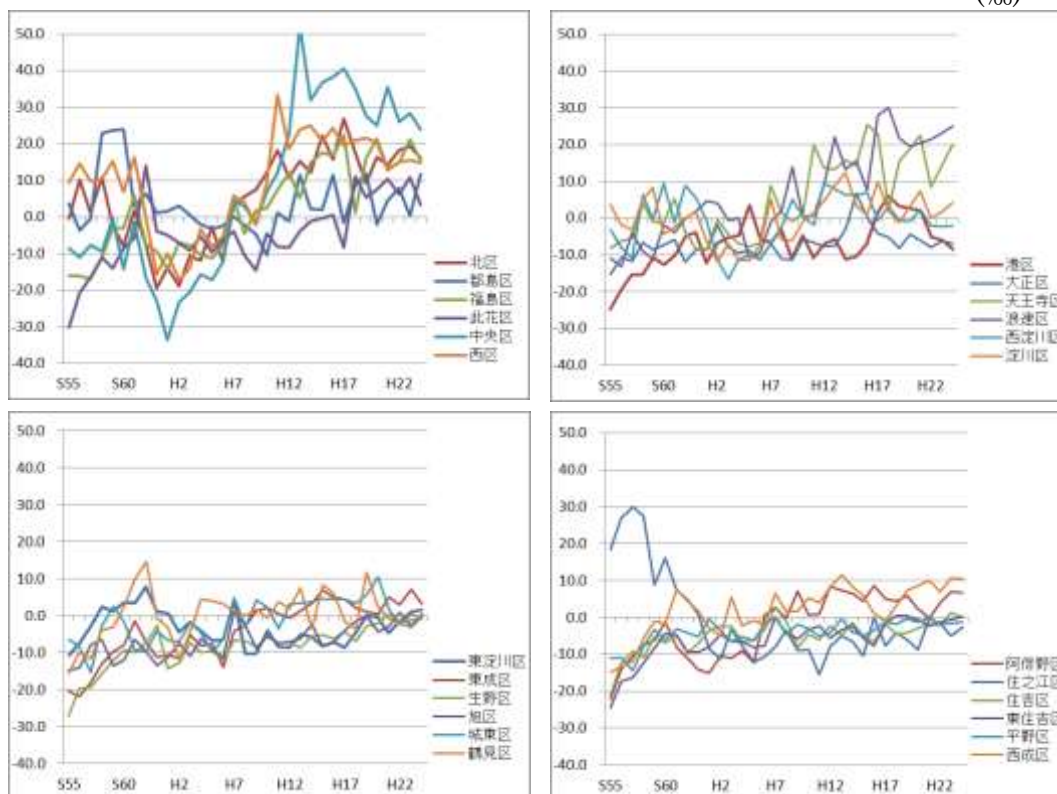


出典：大阪市都市計画局

昭和 55 年から平成 24 年までの推移をみると、全体として緩やかな上昇傾向にある。西区、中央区では平成 2 年前後に大きく低下した後、急上昇し、平成 12 年前後にピークを迎えた後、社会増加は維持しているものの、再び低下傾向に転じた。

S55～H24 社会増減率の推移

(‰)



出典：大阪市都市計画局

※社会増減率は、1年間の社会増減数（転入－転出）にそれぞれの10月1日現在の人口で除した数値である。

(4) 転入の前住地・転出先

各区の市外からの転入者数、市外への転出者数をみると、転入者数は淀川区が9617人、北区が8886人、東淀川区が8675人と多く、転出者数も淀川区が9078人、東淀川区が8034人、北区が6762人と多い。市外からの転入者数と転出者数を比べると、北区が2124人、中央区が2060人と大きな転入超過になっている。大正区は転入者数、転出者数ともに少ない。



出典：大阪市民政局

他区からの転入者数、他区への転出者数をみると、中央区、浪速区、城東区、北区で転入者数、転出者数ともに多い。他区からの転入者数と転出者数を比べると、鶴見区が471人、天王寺区が457人と転入超過である一方、港区は378人、生野区は370人の転出超過になっている。

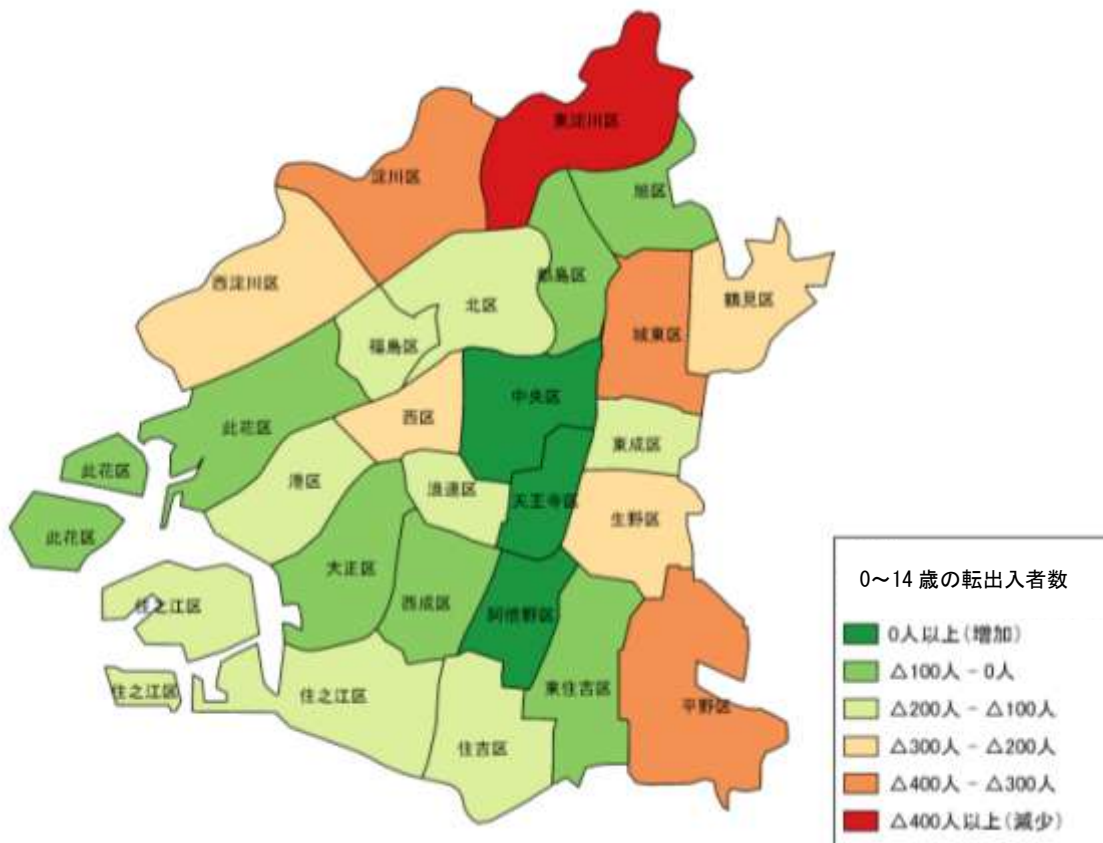
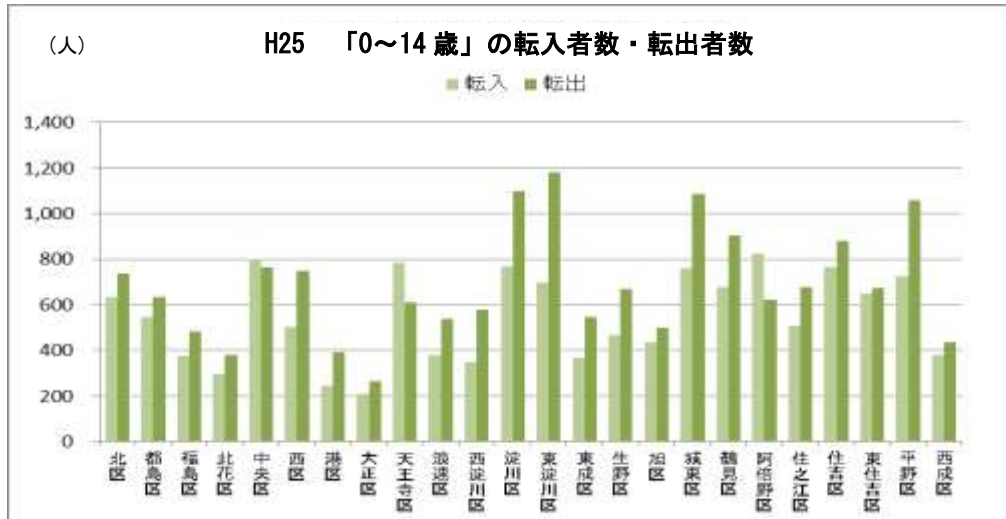


出典：大阪市民政局

(5) 「0～14歳」の転入者数・転出者数

各区の「0～14歳」の転入者数・転出者数をみると、全体的に転出者数が転入者数を上回っている区が目立つ。

転入者数と転出者数を比べると、阿倍野区、天王寺区、中央区以外は転出超過になっており、特に東淀川区で484人、平野区で331人、淀川区で327人、城東区で326人の転出超過となっている。

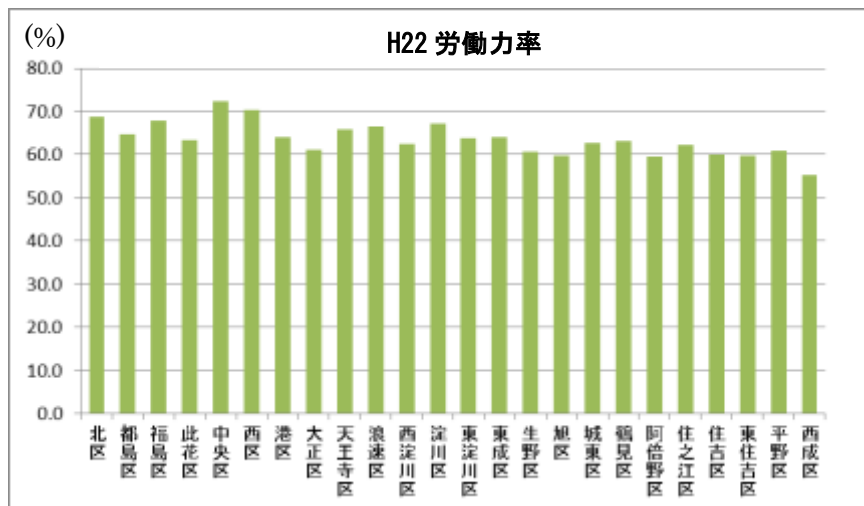


注) 転入・転出数は平成24年10月～平成25年9月までの数値である。
出典：大阪市都市計画局

5. 区別の就業状況

(1) 労働力率

各区の労働力率をみると、中央区で72.4%、西区で70.3%と高く、西成区では55.2%と低い。

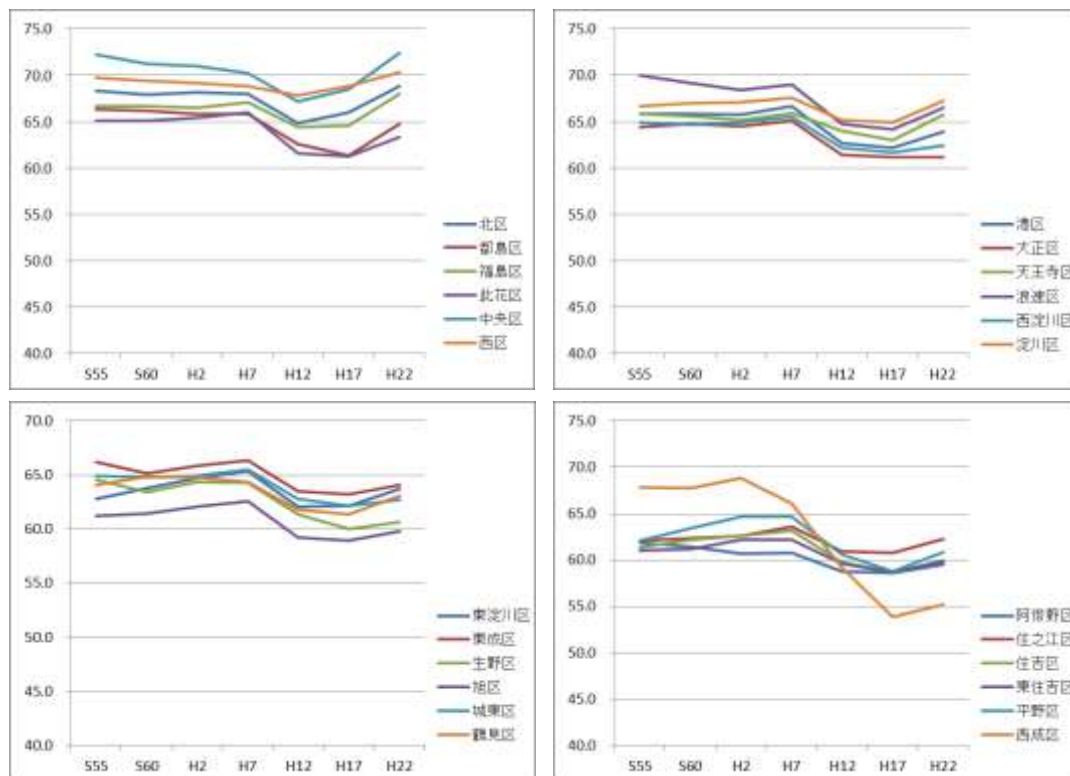


出典：平成 22 年国勢調査（総務省統計局）

昭和 55 年から平成 22 年までの推移をみると、平成 7 年を境に減少傾向に転じ、平成 12 年ないし 17 年を底として上昇傾向に転じた区が目立つ。

S55～H22 労働力率の推移

(%)

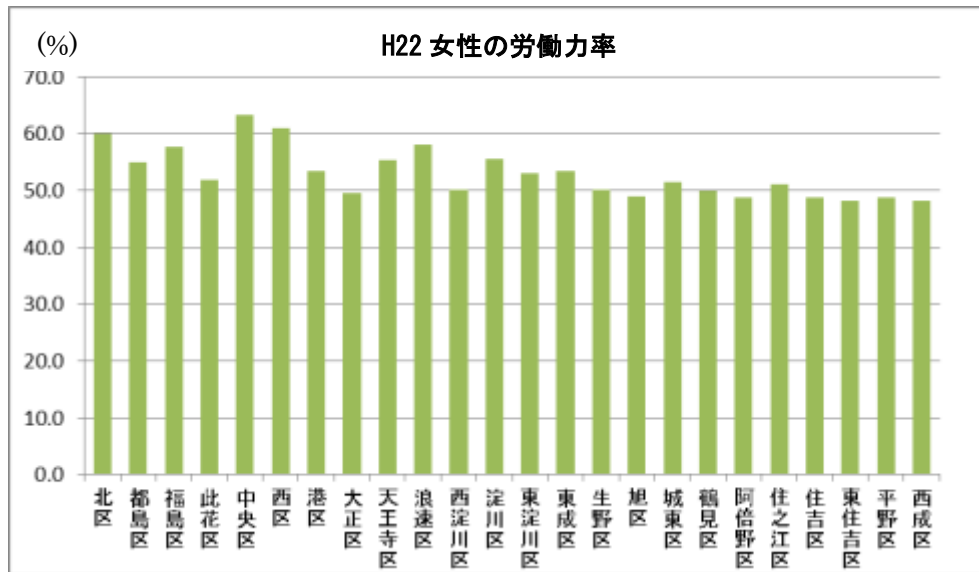


出典：昭和 55 年～平成 22 年国勢調査（総務省統計局）

※「労働力率」とは、15 歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合のことをいう。

(2) 女性の労働力率

各区の女性の労働力率をみると、中央区が63.2%、西区が61.0%と都心部で高く、西成区が48.1%、東住吉区が48.2%など周辺部では低い。

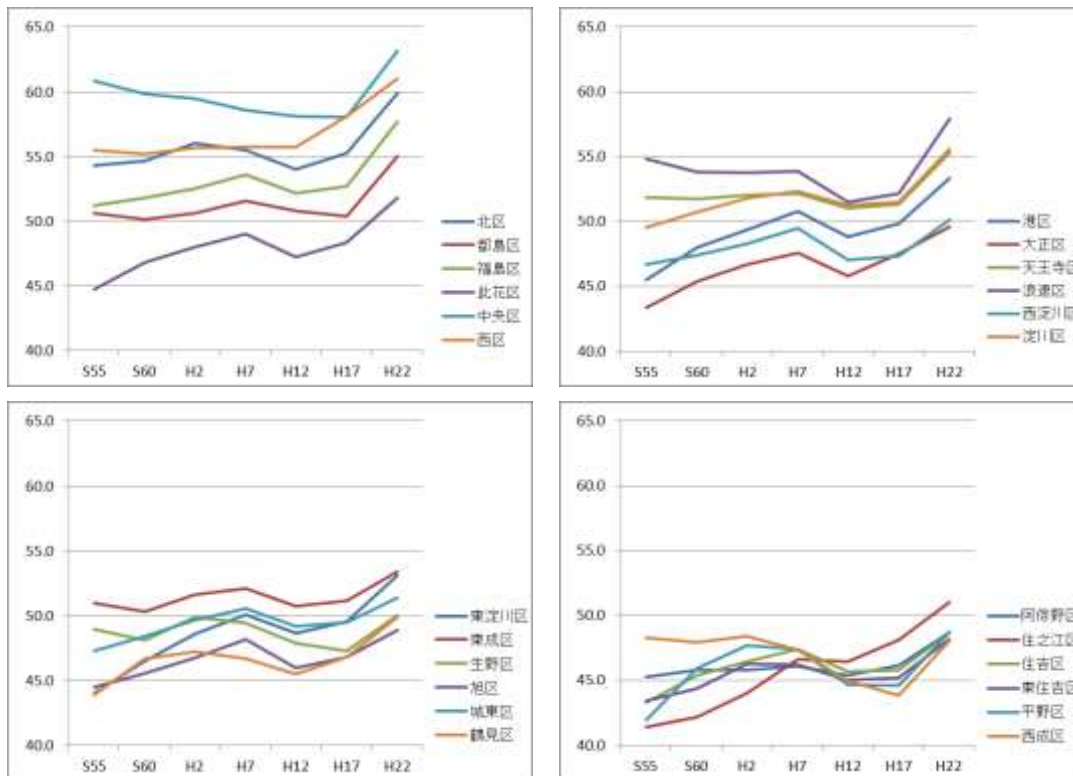


出典：平成 22 年国勢調査（総務省統計局）

昭和 55 年から平成 22 年までの推移をみると、平成 7 年を境に減少傾向に転じ、平成 12 年ないし 17 年を底として上昇傾向に転じた区が目立つ。

S55～H22 女性の労働力率の推移

(%)

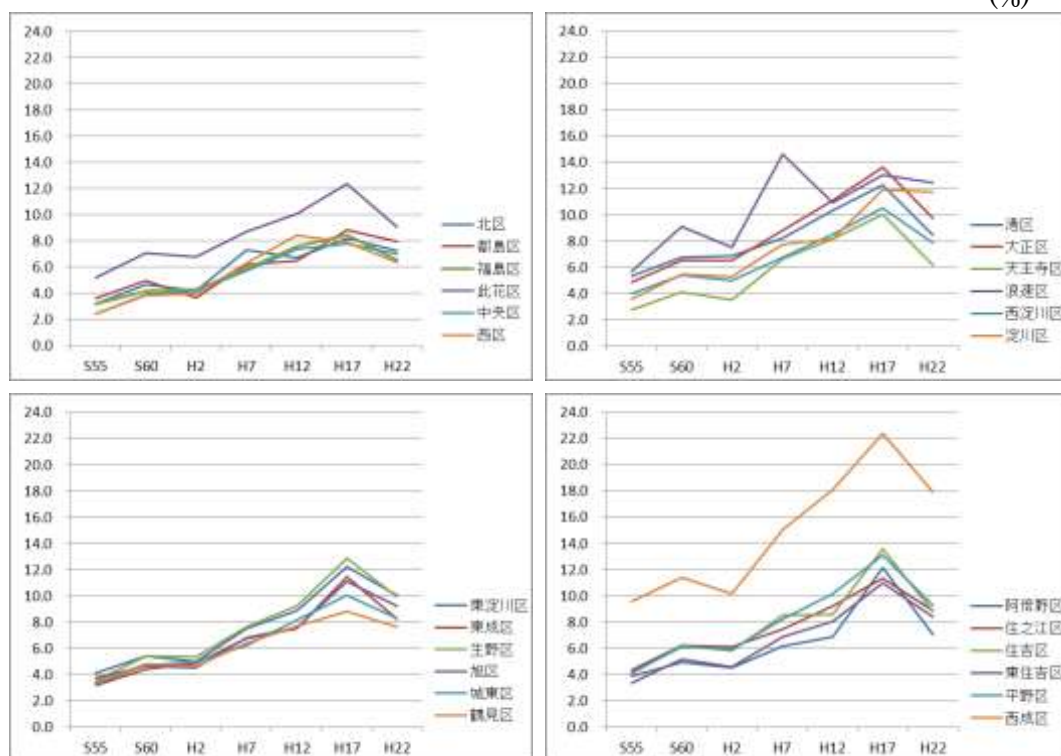


出典：昭和 55 年～平成 22 年国勢調査（総務省統計局）

昭和 55 年から平成 22 年までの推移をみると、平成 17 年までは全体的に上昇傾向にあるが、平成 22 年には低下傾向に転じている。西成区はいずれの年次においても高い。

S55～H22 完全失業率の推移

(%)



出典：昭和 55 年～平成 22 年国勢調査（総務省統計局）